

## 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

&lt;2013年2月&gt;

アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
韓国弁理士 金 成鎬

2月に入って、韓国で話題となっていたサムスン・ディスプレイとLGディスプレイの特許紛争が両社の訴訟取り下げで転換期を迎えた。

20日付電子新聞によると、去る4日、サムスン・ディスプレイとLGディスプレイ両社の代表が知識経済部成長動力室長と一緒に会って和解の原則を立てたことで、半年間続いた法廷闘争は、いったん小康状態に入った。二人の代表は、原則だけ合意し、細部は実務協議を通じて決定すると明らかにした。しかし、2週間過ぎても交渉の兆しが見えなく、進捗があるかどうか気がかりなことが増幅された状況である。和解のジェスチャーは、サムスン・ディスプレイが先に取った。サムスン・ディスプレイは、旧正月連休が終わるや否や、仮処分訴訟を取り下げた。この訴訟は、水原(スウォン)地検がLGディスプレイの従業員と前・現職サムスン・ディスプレイの研究者たちを技術流出疑惑で起訴すると、サムスン・ディスプレイがLGディスプレイを相手に出した訴訟である。OLED技術流出と関連し、サムスンの詳細な技術をLGが使用できないようにしてほしいという内容であり、今月判決を予定していた。サムスンが旧正月連休直後の仮処分申請を取り下げたのは、判決が出る前に事態を解決するためだったとみられる。

21日付のデジタルタイムズによると、20日、LGディスプレイはサムスン電子とサムスン・ディスプレイを相手に提起した「液晶表示装置(LCD)パネル技術関連の特許侵害禁止仮処分申請」を取り下げる内容の申込書をソウル中央地裁に提出した。LGディスプレイは昨年12月にサムスン電子の「ギャラクシーノート10.1」に使用されたディスプレイ技術が、自社のIPS(In-Plane Switching・光視野角)LCD特許3件を侵害したとして、国内での販売を禁止してほしいという仮処分申請を出した。LGディスプレイ側は「今回の取り下げは、サムスンが先に仮処分申請を取り下げたことにより円満に紛争を解

決するために、相応の措置をとったもの」としながら「今後も、かかる感情的な争いではなく、公正な競争を追求していく予定」と明らかにした。サムスン・ディスプレイ側も、「今回の措置を歓迎し、国内ディスプレイ産業の競争力のために、今後建設的な方向で協力を模索するだろう」と答えた。両社の仮処分申請取り下げにより、かかる戦いは中断することになったが、特許訴訟や交渉をめぐる力比べはこれから始まる見通しだ。一応、双方とも円満な解決を望んでおり、特許紛争が解決の糸口を見つけたばかりの状態だ。しかし、「特許」は企業の知的財産であり非常に敏感な事案であるだけに、慎重を期すしかない今後の進行が容易ではない状況であり、訴訟の決着に続くクロスライセンス(特許共有)締結には多くの時間を要する見通しだ。また、今年に入って55インチOLED TVと第8世代(2200mm×2500mm) OLED生産ラインへの投資など、双方の競争心を誘発する問題が続々と登場する見込みで、これらが変数として作用する可能性もあるという。

27日付のファイナンシャル・ニュースによると、サムスンとLG間の、ディスプレイの特許戦争を終える実務交渉が来月初めに行われる見通しだ。しかし、サムスンとLGがクロスライセンス(特許共有)における立場の違いを見せており、実務交渉が難航すると予想される。ハン・サンボムLGディスプレイ社長は26日、「サムスンとLG間の特許紛争を終える実務陣の構成についての協議が先に行われるだろう」としながら「本格的な両社の交渉は来月初と考える」と明らかにした。今月、サムスン・ディスプレイとLGディスプレイが仮処分申請を一件ずつ取り下げたのに続き、来月から特許訴訟を取り下げる交渉を進めるという意味だ。キム・ギナムサムスン・ディスプレイ社長も同日、特許訴訟を取り下げするかどうかにについて、「日本や中国、台湾は政府から支援をたくさん受けている」とし、「内部の戦いに消費することなく、建設的な方向に行かなければならない」と述べた。サムスン・ディスプレイとLGディス

プレイが実務交渉には同意したが、クロスライセンスには、立場の違いを見せている。まず、サムスン・ディスプレイは、クロスライセンスについて積極的な姿だった。キム社長は「訴訟が進行している特許を含めて保有しているすべての特許をクロスライセンスの対象に置く案を検討中」としながら、「去る4日の会合で、LGディスプレイに、このような意見を伝えた」と説明した。一方、LGディスプレイは、急

ぐことはないという立場だ。ハン社長は「クロスライセンスについて話すのはまだ早い感がある」とし、「交渉に乗り出す実務の構成から段階的にしていきだろう」と述べた。このような立場の違いで、来月のサムスン・ディスプレイとLGディスプレイの実務交渉は、クロスライセンスに関する議論よりも、現在進行中の特許訴訟の和解案を中心に行われる可能性が高まったという。

#### 《訴訟関係》

- ▲損害賠償額を増やしてほしいというアップルの要請を米国裁判所が棄却しながら、反対にサムスン電子が支払わなければならない最終賠償額が減るかどうかが焦眉の関心事である中で、米国法科大学教授が、裁判所は減額するだろうと占っており注目される。(1日 ヘラ)
- ▲有機発光ダイオード(OLED)等のディスプレイ特許を置いて法的紛争を繰り広げているサムスン・ディスプレイとLGディスプレイが、政府の仲裁で交渉テーブルに対座する予定。(5日 韓国)
- ▲サムスン電子を狙ったアップルの特許攻勢が続けて水の泡となっている中で、今回は米国控訴裁判所が裁判の日程を操り上げてほしいというアップルの要請を電撃棄却した。(6日 ソ経)
- ▲米国国際貿易委員会(ITC)が、サムスン電子とアップル間の特許訴訟最終判定を8月1日に持ち越した。(7日 電子)
- ▲LG電子が、グローバル通信装備会社であるアルカテル・ルーセントが設立したパテント・トロールとの米国特許訴訟最終判決で勝利した。(8日 ファ)
- ▲サイの江南スタイルが全世界的な突風を起こした中で、韓国内では江南スタイルの商標権を廻って企業間で音のない戦争が繰り広げられている。(12日 マネ)
- ▲12日、関連業界によれば、サムスン・ディスプレイは、LGディスプレイを相手にソウル中央地方裁判所に提出したOLED技術流出関連記録及び細部技術に対する使用禁止仮処分申請に対する取下げ申込書を提出した。(13日 ファ)
- ▲日本ブランドのユニクロが、韓国内の中小ファッション雑貨業者から既に販売されている靴下柄をコピーしたという理由で、デザイン盗用論難に襲われた。(13日 ファ)
- ▲韓国電子情報通信産業振興会の特許支援センターは、最近5年間の米国連邦地方裁判所での一審特許訴訟の現況を調査した結果、韓国企業が含まれた訴訟は電子/IT分野が全体の74.06%と最も高かったことを明らかにした。(19日 電子)
- ▲外信によれば、サムスン電子とアップルが、来年3月に予定された米国裁判所での特許権侵害2次訴訟対象目録に、相手方の最新製品である 아이폰5とギャラクシーS3をそれぞれ追加する。(19日 東亜)
- ▲解氷の雰囲気に入ったサムスン・ディスプレイとLGディスプレイの紛争がいつ終結するのか業界の関心が集まっている。(20日 電子)
- ▲LGディスプレイは20日、ソウル中央地方裁判所に、ギャラクシーノート10.1の販売禁止仮処分申請に対する取り下げ申請書を提出したと明らかにした。(21日 ファ)
- ▲サムスン・ディスプレイに続きLGディスプレイも相手に対する仮処分申請を取り下げたことにより、消耗の争いは中断することになったが、特許訴訟と交渉をめぐる両社の力比べは今から始まる見通しだ。(21日 デジ)
- ▲21日、外信によれば、米国内のサムスン-アップル訴訟の担当判事は、両社に訴訟を一部の事案に集中させて簡素化すべきだと話した。(22日 ア経)
- ▲サムスンとLGのディスプレイの特許戦争が実務陣交渉には同意したが、クロスライセンスに対しては立場の違いを見せている。(27日 ファ)

- ▲サムスン電子と特許訴訟を繰り広げているエリクソンが、訴訟を辞さないという既存の立場から一歩退いて交渉を要求。(28日 ファ)

## 《立法》

- ▲特許庁は、3月からオンライン包括委任制度を改善し、電子包括委任状提出時に出願人の公認証明書を通した電子署名を義務付けすると27日明らかにした。(28日 電子)

## 《行政》

- ▲特許庁は3日、昨年四分期に出願された知的財産権件数は10万9千件余りで、昨年同じ期間より0.6%増加と集計されたと明らかにした。(5日 ファ)
- ▲特許審判院は、無権利者が登録を終えた特許発明に対する無効審判を迅速審判対象に指定し、審判期間を既存の9ヶ月から4ヶ月に、5ヶ月短縮すると明らかにした。(6日 電子)
- ▲特許庁では、芸能人ブランドの無断模倣及び出願に対する商標登録を積極的に拒絶し、芸能人ブランドを保護する計画である。(8日 ニュ)
- ▲特許庁、KOTRAなどが共同で中小企業IP対応を強化するために運営しているIP-デスクの相談事例は年々増加し、2009年1468件から昨年は6198件と大幅に増加しており、特許庁によると、特に米国で訴えられた件が増え、米国東部にIP-デスクを追加開設することを検討中である。(14日 電子)
- ▲特許庁は15日、企業の核心技術保護のために開発された「営業秘密標準管理システム普及説明会」を開き、本格的なサービスに入ると明らかにした。(14日 デジ)

## 《その他》

- ▲韓国電子情報通信産業振興会特許支援センターは、国際標準化機構に登録された電子、IT分野の標準特許を分析した結果、無線通信機器関連分野が全体の56%に相当する比重を占めたと明らかに。(5日 電子)
- ▲最高裁判所が、裁判所長と高裁部長以上の高位裁判官57名に対する補填人事を来る14日付で実施する。(5日 朝鮮)
- ▲韓国電子通信研究院(ETRI)は、米国デジタル放送標準委員会であるATSCが、韓国の高画質3DTV放送標準を国際標準として採択したと明らかにした。(6日 電子)
- ▲世界最大の特許企業である米国IBMが、韓国内の中小中堅企業に特許料を要求する電話とメールを送ったことが確認された。(8日 ソ経)
- ▲自動車業界がエコカー市場を取り囲んで熾烈な「特許戦」を繰り広げている中で、特に、ハイブリッドカー市場を先導したトヨタの核心技術特許が今年大挙満了すると同時に業界の競争も熾烈になると予想される。(14日 ヘラ)
- ▲14日、特許業界によれば、アイリバーが最近、米国のテキサスMP3テクノロジーからMP3特許権を再び買い取った。(15日 毎経)
- ▲特許庁は21日、日本の最高権威者である飯村敏明知的財産高等裁判所長を招へいして、「日本の特許進歩性関連の判例動向及び示唆点」を主題としてセミナーを開催する。(20日 ア経)

## ※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、韓国:韓国日報(韓国日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、文化:文化日報(文化日報社)、明日:明日新聞(明日新聞)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞)、ヘラ:ヘラルド経済(ヘラルド)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、ニュ:ニューシス(ニューシス社)、ニュ1:ニュース1(マネー・トゥデイ)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、マネ:マネートウデイ(マネートウデイ社)、アイ:アイニュース24(アイニュース24社)、法律:法律新聞(法律新聞社)